

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818

しますい

県立中央病院 島居病院長が語る

同病院の **今** と **これから**



▲島居病院長と多岐にわたって意見交換ができた。(R6.2月2日)



▲病院正門前にて。一層の機能充実を図りたい。

—— 燃える郷土愛。全力投球!! ——

県民、市民の命と健康を守る^{とりで}砦として、更なる充実を!

県立中央病院は、県立の唯一の総合病院であり、がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院など数多くの役割を担っており、地域医療において非常に重要な病院です。

私、常井洋治は、中央病院の所在する笠間市選出の議員として、同病院がその役割を十二分に果たせるよう、病院運営や新型コロナウイルス感染症への対応などについて、議会で何度も意見を述べ、力を注いでまいりました。

新型コロナウイルス感染症への対応では、県立病院として、患者の命を守るため、率先して大きな役割を果たし、その奮闘ぶりは非常に頼もしく、私も敬意を表してきました。

令和5年5月、新型コロナウイルス感染症が、5類感染症へ引き下げられました。

そこで私は、同病院の更なる機能充実に向けて、現状を踏まえた対応や、将来像について、島居病院長と意見交換をしました。

茨城県議会議員

常井洋治



新型コロナウイルス感染症への対応

常井議員 令和2年2月のコロナ患者発生時から現在まで、県立中央病院では、どのような取組や対応を行ってきたのでしょうか。

島居病院長 当院では結核病床以外には感染症対応病床を持ちませんが、人員・設備の確保や、患者の動線など様々な工夫を行い、感染拡大の状況に応じて、最大時でコロナ病床を80床確保し入院治療に当たったほか、発熱患者などの診療や電話相談、ワクチン接種への協力、宿泊療養施設入所者へのオンコール対応・救急搬送の受入れ、県のクラスター対策班への看護師派遣などを行ってきました。

▶新型コロナウイルスワクチン接種も率先して行なった。



常井議員 これまでのコロナへの取組・対応で生じた「課題」としてはどのようなものがありましたか。

島居病院長 コロナ病床の確保のため、一般病床が逼迫し通常診療や救急受入体制に制限が生じました。また、回復後の患者の後方支援病院への転院や福祉施設に戻すまでに時間がかかりました。さらに、職員の感染や濃厚接触による自宅待機などに伴うスタッフ不足や、オミクロン株流行時の医療的・介護的ケアが日常的に必要な患者の増加、病床拡大に伴う既存入院患者の転院調整やスタッフのシフト調整など、職員の負担増も生じました。

常井議員 新型コロナの再流行や新たな感染症の流行などに備えて、今後どのように対応していくのでしょうか。

島居病院長 令和5年9月までで受入病床の確保は終了しましたが、平時においては、引き続き、院内感染対策を徹底するとともに、感染発生時の対応方針を共有しクラスターの発生防止に努めてまいります。

また平時から、感染拡大時に転用できる病床やゾーンの整備、感染管理の専門性を有する人材などの確保・育成、訪問活動の実施などによる地域の医療機関などとの連携強化を図ってまいります。

一方、感染拡大時には、一般病床を制限して感染症対応病床に医療資源を集中させるなど、必要な病床や看護体制などの確保や、地域の医療機関との連携・役割分担など、有事の体制を確保するよう努めます。

がん医療

常井議員 県立中央病院は、地域がんセンターであり、また、県内のがん医療の整備・推進に中心的役割を担う「都道府県がん診療連携拠点病院」になっています。診療実績やその他活動はどのような状況でしょうか。

島居病院長 当院では、手術、化学療法、放射線治療をはじめ、それらを組み合わせた集学的治療や、民間病院では提供が難しい高度・先進的ながん治療に積極的に取り組んでおります。

令和4年度の実績は、手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」手術150件、化学療法9,953件、強度変調放射線治療（IMRT）130件などとなっております。

また、がんゲノム医療では、がん遺伝子パネル検査41件、遺伝カウンセリング197件などとなっております。がん遺伝子パネル検査は年々増加しており、コロナ禍でも需要にえられていると考えております。

さらに、その他活動としては、他のがん診療連携拠点病院の医師などを対象とした11の研修会を開催したほか、「受けよう検診、備えよう大腸がん」をテーマに県民向け公開セミナーを2回開催いたしました。

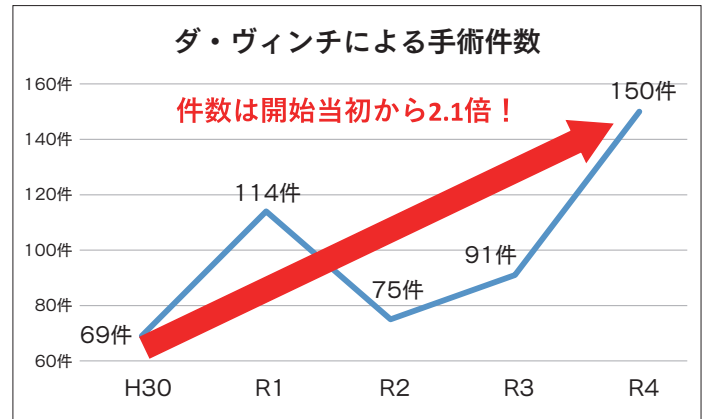
常井議員 開腹手術に比べ患者の身体的・精神的負担が少ない手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」*の使用状況などはいかがでしょう。

※手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」とは…

内視鏡手術支援ロボットであり、機器のアームを執刀医が自らの手指のように操作し、手術を行う。
繊細かつ正確な手術が可能で、出血量が少ない、傷口が小さく目立たない、術後の回復が早いなどのメリットがある。

島居病院長 手術件数は、コロナ禍の2年間制限がありましたが、令和4年度は150件で、コロナ禍前の令和元年

度実績114件を上回る状況です。現在、当院のダ・ヴィンチ手術の領域・術式は、泌尿器科、呼吸器外科、婦人科、消化器外科の4領域・16術式に拡大してきております。



常井議員 ホスピス（緩和ケア病棟）の状況はどのようなか。

島居病院長 緩和ケア病棟（PCU）は23床で運用しており、診療科別では、消化器内科、呼吸器内科、婦人科、乳腺外科などの患者が入院しております。

令和4年度の病床稼働率は、令和元年度よりは低い70.4%、平均在院日数は7.0日で、患者のうち21.0%が退院後、自宅またはそれに準じる施設へ移っております。

常井議員 自宅療養中、がん患者が看護師と相談できるデイケアサロンが新型コロナウイルスの感染拡大以来、休止となっています。がん患者のQOLを高めるためにも再開が望まれますが、再開の見通しはいかがでしょうか。

島居病院長 新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度以降、スタッフの感染症診療への動員や異動などが生じ、現時点では、再開が難しい状況です。スタッフの再配置など早期の再開に向けて準備していきたいと考えております。

常井議員 さらに質の高い、高度ながん診療を行っていくために、今後どのような取組を行っていくのでしょうか。

島居病院長 令和4年度から、切除不能な局所進行または局所再発の頭頸部がんを対象とした光免疫療法「頭頸部アルミノックス治療」を新たに導入しました。引き続き、ロボット支援手術や強度変調放射線治療（IMRT）、薬物療法を駆使した集学的治療、がんゲノム医療など、高度・専門的ながん治療の提供、普及に努めます。

さらに、都道府県がん診療連携拠点病院として、茨城県がん診療連携協議会や県内の医療従事者を対象とした研修の実施などを通じて、県全体の診療機能の向上を図ってまいります。

また、がん患者の治療や生活における満足度を高めるため複数診療科の医師、薬剤師、看護師などの多職種による支援体制を構築していきます。そして治療と就労を含めた社会的問題に直面しているがん患者も多いことから、がん相談支援センターで社会保険労務士による就労支援などにも一層取り組んでまいります。

救急医療

常井議員 救急患者の受入状況はいかがでしょう。

島居病院長 当院では、救急科医師、各診療科医師、当直医、オンコール医の連携のもと受入、診療を行っております。

コロナ禍では、感染拡大期にコロナ病床確保などにより救急診療も制限され救急患者受入数の低下がみられました。また救急搬送については、コロナ禍による医療圏全体の救急医療の逼迫により要請数が非常に多く、応需台数はコロナ禍前より増加しましたが、応需率は低下がみられました。

令和4年度の実績は、救急患者数11,889人、救急車受入4,160件、ドクターヘリ受入8件、当院ドクターカーの出動件数319回などとなっています。



▶ 県立中央病院に配備されているドクターカー。医師が現場にかけつける。

常井議員 私が長く求めてきた救命救急センターの整備についてはどのようにお考えでしょうか。

島居病院長 水戸医療圏には救命救急センターが既に2か所あることに加え、当院の診療体制の現状として、初期対応や診療科の振り分けを行う専門医が十分でないことなどから、現段階では整備が難しい状況です。当院としては、今後の方向性として検討課題であると考えております。

具体的には、現在は、内科系・外科系医師の全員参加型により救急対応しておりますが、内科系の救急で総合的に初期診断などを担う総合診療科医師が欠員となっている状況です。このため、総合診療科医師の確保などにより診療体制の充実・強化を図り、本県の救急医療の中核を担うべく努めていきたいと思っております。

地元笠間市内の医療機関との連携等

常井議員 笠間市内の医療機関との連携の状況はいかがでしょう。

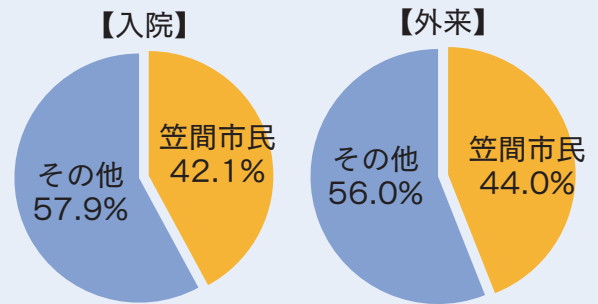
島居病院長 当院は、地域の中核的医療機関として、紹

介中心の医療を行っており、地域の医療機関との連携は非常に重要です。

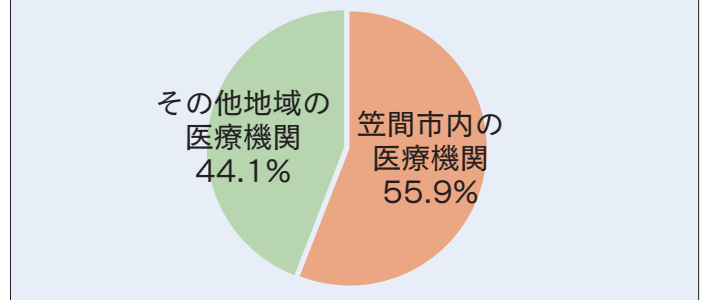
令和4年度は、他院からの紹介率が64.8%、他院への紹介率が94.4%で、新型コロナの影響が大きく、令和元年度と比べると、紹介率は低下しました。令和5年度の紹介率は11月末現在で72.4%と回復してきています。引き続き、地域医療連携室や医師による訪問活動などを通じ、地域の医療機関との連携の確保・強化を図っていきたくと考えております。

なお、患者の同意のもとに電子カルテの診療情報を共有する当院の「地域連携医療ネットワークシステム」には、市内から16の医療機関が参加している状況です。

患者に占める笠間市民の割合(令和4年度)



県立中央病院を紹介した医療機関の割合(令和4年度)



常井議員 患者やその家族から様々な意見や要望があると思いますが、どのように対応していますか。

島居病院長 相談窓口として「患者様相談室」を設置し、患者・ご家族などからのご意見等を伺っているほか、院内13箇所にご意見箱を常設しています。

頂いたご意見等は、週1回院内会議の報告で職員が共有しております。改善を要するご意見には可能な限り速やかに対応し、患者に、より優しく、県民に信頼される病院づくりに努めております。

「ご意見箱」に投稿された意見の例

- 診療の待ち時間が長い。適正な予約時間を設定して欲しい。
- 面会制限の緩和を希望する。
- 診療予約確認をネットかアプリでもできるようにしてもらいたい。
- 県立病院なのでもう少しきれいだと県民としてうれしい。いろいろなところが古い。

医師・看護師等の確保・育成

常井議員 医師や看護師等の確保・育成が、地域の医療を確保していく上で最重要の課題です。県立中央病院の医師・看護師等の確保状況はいかがでしょう。

島居病院長 令和5年4月時点で、医師は、定数105人に対し現員は会計年度任用職員2人を含め103人、後期研修医は定数36人に対し31人、筑波大学の寄附講座医師12人を加え計146人、看護師は定数544人に対し533人となっております。人数的には概ね充足されておりますが、診療科によっては医師不足が生じているなどの課題もあります。

なお、令和4年度の当院プログラムによる研修医の採用数は、研修医（初期臨床研修医）が募集定員13名に対し11名、専攻医（後期研修医）が募集定員7名に対し4名となっております。

10年間で医師数・看護師数は大きく増加

	H25	R5
医師数	111人	146人
看護師数	428人	533人

約1.3倍
約1.2倍

常井議員 今後さらに、どのような取組を行っていく考えでしょうか。

島居病院長 来年度から施行される「医師の働き方改革」に適切に対応していくとともに、より高度な専門的知識を持った医療人材を育成できるよう、筑波大学との連携を強化しながら、若手医師の教育・研修のための指導医の確保や、魅力あるプログラムの策定に力を入れていきます。また、認定看護師や特定行為の資格取得支援や、看護師、薬剤師、放射線技師などの医療従事者を目指す学生の受入なども積極的に行ってまいります。

病院の経営状況

常井議員 病院の経営状況ですが、令和4年度決算はどのような状況でしたか。

島居病院長 令和4年度は、対前年15億97百万円減の14億29百万円の純利益となりました。新型コロナウイルス感染症患者受入れのための病床確保補助金^(※)の減が、純利益減少の主な理由となります。

なお、入院や外来診療などの医業収益は152億29百万円で、コロナ前の令和元年度にはまだ及びませんが、対前年度では8億8千万円増加しています。

※近年の病床確保補助金の実績

令和2年度	28億13百万円
令和3年度	38億45百万円
令和4年度	27億53百万円

常井議員 前年度と比べ医業収益が増えた要因をどう分析していますか。

島居病院長 コロナ前の令和元年度と比べますと、患者数は入院・外来ともに下回っておりますが、令和3年度と比べて入院患者数が7千人余り増えたことが大きな要因で、新型コロナウイルスを理由とした受診控えの減少や、当院医師が地域の病院や診療所を訪問して連携強化を図ったことなどの効果と考えております。

常井議員 一般会計からの繰入金の状況はいかがでしょうか。

島居病院長 繰入金は総額29億34百万円で、令和3年度と比べ3億62百万円減少しました。

退職給与金や法定福利費が増えましたが、新型コロナ対策経費への繰入額が減少したことが要因です。

なお、経常収益に占める繰入金の割合は10.8%で、他県の類似病院と同程度の水準にあるものと考えておりますが、今後とも、収益確保、経費節減などを進め、適切な繰入に努めてまいります。



▶ 患者のために、医師たちが熱心に行うカンファレンス

将来像・免震構造での建て替え

常井議員 私は、県立中央病院には県立唯一の総合病院として、より多くの命と健康を守るよう、病院機能の充実強化を図ってほしいと考えております。

その一環として、先ほども伺いましたが、救命救急センターを整備すべきと考えております。

また、施設の老朽化なども課題の一つです。病院本館は、狭隘化・老朽化が進み、高度・先進的な医療を実施するうえで十分な機能を発揮できていない状況にあります。東日本大震災の際は、災害拠点病院であるにも関わらず、その機能を果たせていませんでした。免震化による病院の建て替えは、病院機能の充実強化において喫緊の課題です。

以上を踏まえ、今後の病院機能の充実強化の方向性や抱負について、お聞かせください。

島居病院長 救急医療体制の充実強化や病院の建て替えなどは、当院が県央県北の中核的医療機関としての役割を果たす上で重要な課題と考えております。

当院としましては、がん診療はもちろん、外科系・内科系のほぼ全ての診療において、高度・専門的医療を提供する体制を整え、地域の医療機関との機能分化・連携強化のもと高度な救急診療を担う体制を整備していきたいと思っております。同時に、医療人材の教育が可能な施設として中核的な役割を果たし、県の医療をリードできるような病院を目指してまいります。

一方、建て替えなどについては、地域の各病院の役割分担や医療提供体制の将来像とも深く関係するため、現在、行われている水戸医療圏の地域医療構想調整会議での議論を踏まえ最適な整備のあり方を検討していきたいと思っております。